

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(2025年6月 第1回訂正分)

ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、金融商品取引法第7条第1項により有価証券届出書の訂正届出書を2025年6月4日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

2025年5月19日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集550,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2025年6月3日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し1,174,500株(引受人の買取引受による売出し949,600株・オーバーアロットメントによる売出し224,900株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項を訂正するため、また、「第一部 証券情報 第2 売出要項」、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 2 沿革」及び「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____罫を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

<欄外注記の訂正>

(注) 2. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

3. 上記とは別に、2025年5月19日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式224,900株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

(注) 2. の全文削除及び 3. 4. の番号変更

2 【募集の方法】

2025年6月12日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は2025年6月3日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(2,082,50円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

(略)

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「619,850,000」を「623,645,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「619,850,000」を「623,645,000」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

5. 仮条件(2,450円～2,480円)の平均価格(2,465円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,355,750,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額(円)」の欄：「未定(注)2」を「2,082,50」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、2,450円以上2,480円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2025年6月12日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(2,082,50円)及び2025年6月12日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
8. 引受価額が会社法上の払込金額(2,082,50円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

＜欄外注記の訂正＞

(注) 上記引受人と発行価格決定日(2025年6月12日)に元引受契約を締結する予定であります。

(注) 1. の全文及び 2. の番号削除

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

＜欄内の数値の訂正＞

「払込金額の総額(円)」の欄：「1,239,700,000」を「1,247,290,000」に訂正。

「差引手取概算額(円)」の欄：「1,230,200,000」を「1,237,790,000」に訂正。

＜欄外注記の訂正＞

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(2,450円～2,480円)の平均価格(2,465円)を基礎として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額1,237,790千円については、「1 新規発行株式」の(注) 3. に記載の第三者割当増資の手取概算額上限510,028千円と合わせて、設備資金として①システム開発費に1,000,000千円、運転資金として②人材採用及び採用経費に300,000千円及び③システム利用費に200,000千円を充当する予定であります。

①システム開発費

当社では、下記2件のシステム開発を予定しております。

・健診ソリューション事業における基幹システムをSaaSプラットフォームに刷新・開発

健診ソリューション事業では、2017年3月期に、現行の基幹システム及び顧客向けサービスシステムをリリースし、全国の医療機関での健康診断の予約手配から予約進捗状況の可視化、健康診断結果の納品、請求書情報等の閲覧等を可能としています。しかしながら、現行システムも本稼働から約8年が経過し、システムの老朽化や顧客ニーズの多様に伴う運用の複雑化や負荷が増大しております。

基幹システムの刷新をすることで、医療機関の健康診断業務の管理や受診者の健康診断結果のデータ連携、医療機関及び顧客への請求支払業務の効率化、顧客や医療機関が求めるサービスを迅速に提供することで、顧客満足度の維持拡大を予定しております。また、業務の効率化や省人化を実施することで、ネットワーク健診サービスに係るコスト低減を図り、収益力の向上を予定しております。

この開発を目的に300,000千円(2026年3月期に100,000千円、2027年3月期に100,000千円、2028年3月期に100,000千円)を充当する予定であります。

・健康管理クラウド事業におけるプロダクトの多機能化開発

健康管理クラウド事業における現在の主要プロダクト「Growbase」は、企業における労働安全衛生法等に基づく産業保健業務に対応した従業員の健康管理システムとして、主に従業員規模で1,000名を超えるような大企業等で広く導入いただいております。今後も市場深耕を進めてまいります。そのために、健康管理における近接領域を含め、「Growbase」の多機能化を行い、労働安全衛生法による法令対応等に即した機能及び組織分析やE-Learning等の顧客からの要望に対応すべく、追加機能開発を行うことを予定しております。さらなる利便性を高めることや顧客満足度向上を図り、新規顧客の獲得及び既存顧客からの顧客単価向上を計画しております。

この開発を目的に700,000千円(2026年3月期に250,000千円、2027年3月期に250,000千円、2028年3月期に200,000千円)を充当する予定であります。

②人材採用及び採用経費

上記の開発に加え、人材採用及び採用経費への充当を予定しております。人材採用については、当社の成長戦略を加速するために必要な人材として、生成AIを活用したDX推進人材、データマネジメント人材、ウェルビーイング経営を推進するCX及びコンサル人材等の事業を牽引する人材採用及び採用経費として、300,000千円（2027年3月期に150,000千円、2028年3月期に150,000千円）を充当する予定であります。

③システム利用費

上記①の通り、健診ソリューション事業の基幹システムの刷新を予定しております。当社、当社顧客、提供医療機関が利用するライセンスに係る費用をシステム利用費として200,000千円（2027年3月期に100,000千円、2028年3月期に100,000千円）を充当する予定であります。

なお、残額については、運転資金として将来における当社クラウドサービスの成長のための支出又は投資に充当する方針であります。

具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

<欄内の記載の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「2,326,520,000」を「2,340,764,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「2,326,520,000」を「2,340,764,000」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称」の欄：LHP Holdings, L.P. の名称「LHP Holdings, L.P.」を「LHP Holdings, L.P.」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 3. 売出価額の総額は、仮条件(2,450円～2,480円)の平均価格(2,465円)で算出した見込額であります。

5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 2. に記載した振替機関と同一であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「551,005,000」を「554,378,500」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「551,005,000」を「554,378,500」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 5. 売出価額の総額は、仮条件(2,450円～2,480円)の平均価格(2,465円)で算出した見込額であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 2. に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主であるSOMPOホールディングス株式会社及びLHP Holdings, L.P. (以下「貸株人」と総称する。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2025年5月19日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式224,900株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 224,900 株
(2)	募集株式の払込金額	1株につき2,082.50円
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注)
(4)	払込期日	2025年7月24日(木)

(注) 割当価格は、2025年6月12日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(注) 1. の全文及び2. の番号削除
(以下省略)

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

2 【沿革】

年月	概要
	<省略>
2015年4月	伊藤忠テクノソリューションズ(株)と共同で「おまかせ健康管理事業」開始 女性の健康支援に関する取り組みを開始
2016年4月	ネットワーク健康診断サービス リニューアル (サービスプラットフォーム:i-Wellnessリリース)
2016年10月	IML(株)よりPET関連事業を譲受 注4
2017年4月	(株)NTTドコモ、伊藤忠商事(株)と共同で、健康管理アプリ「Re:Body」を開発、リリース
2018年7月	ヘルスサポートシステム(現:Growbase) リニューアル (クラウド(SaaS)版 リリース/特定保健指導対応/ストレスチェック簡易調査票対応 等)
2018年8月	SOMPOリスケアマネジメント(株)(現:SOMPOヘルスサポート(株))と業務提携
	<省略>

第4 【提出会社の状況】

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

本書提出日現在の各機関の構成員は次のとおりであります。（◎は議長・委員長、○は構成員を表しております。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議	コンプライアンス委員会	サステナビリティ委員会
代表取締役社長	松田 泰秀	◎		◎	◎	◎
取締役	佐々木 雅之	○		○	○	○
社外取締役	並木 洋平	○				
社外取締役	尾西 祥平	○				
常勤社外監査役	伊藤 信弥	○	◎	陪席	陪席	陪席
社外監査役	宗司 ゆかり	○	○		陪席	陪席
社外監査役	佐藤 孝幸	○	○		陪席	陪席
委任型執行役員	中澤 大輔			○	○	○
執行役員	佐藤 友昭			○	○	○
執行役員・本部長	東 貴士			○	○	○
本部長	菅原 尚紀			○	<u>○</u>	○
本部長	西 亮輔			○	<u>○</u>	○
本部長	多田 寛			○	<u>○</u>	○
本部長	佐藤 篤男			○	<u>○</u>	○
本部長	八木 俊輔			○	<u>○</u>	○